

岡山県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2011)

中国地方における公立小中学校の統廃合に関するデータベース構築 (その7)

公立小学校 生徒数	廃校 岡山県	児童増減率	準会員 正会員 正会員 正会員	○田所 良太*** 古西 雄大* 中園 真人** 細田 智久*****	正会員 正会員 正会員	栗崎 真一郎**** 下倉 玲子**** 福田 由美子*****
--------------	-----------	-------	--------------------------	--	-------------------	--

1. 序論

その7では、岡山県を対象に公立小学校1校毎の児童数、新設・廃校に関するデータベースを1960年から2010年まで時系列的に構築し、児童数推移をもとに時期区分を行い、1960年時点の旧市町村区域を分析単位とし、都市地域と農山漁村地域における自治体所管学校数と廃校率を整理する。次いで、時期毎の児童数増減率・学校数増減を指標に自治体の児童数・廃校率推移形態の類型化を行い、廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。分析に使用した資料は学校基本調査(1960-2010)である。

2. 岡山県における生徒・公立小学校の推移と時期区分

岡山県の児童・学校数(本・分)の推移を図1に示す。全県児童数の経年変化をもとにI期からV期に時期区分する。I期は、第1次ベビーブームによる児童数増加が著しい時期とする。II期(1960-1973)は、児童数が急減した時期で、本・分校合わせて廃校が152校で、1969年の30校をピークにその後も毎年10校前後が廃校となっている。高度経済成長により都市部に人口が移動し、農山村地域の人口が減少し、廃校が急増したのが原因と考えられる。III期(1974-1982)は、第2次ベビーブームによる児童数増加の著しい時期で、児童数増加率が高くなる1982年を境に児童数が減少に転じる1982年までの8年間は廃校数が減少し新設校が毎年平均2.7校のペースで設立された。IV期(1983-1999)は、児童数が再び減少し、2000年には過去最少時(1973年)より更に約40千人少ない約110千人まで落ちこんだ時期で、廃校・新設校数をみると廃校合計47校、新設校合計17校となっている。V期(2000-2010)は、児童数はほぼ横ばいに減少しているものの、1999年から始まった平成の大合併の影響を強く受けた時期であり、廃校数は合計42校に対し新設校は9校で、IV期の児童増減率と比べて減少していないが、学校の統廃合は同程度であったといえる。岡山県は2004年から合併が急速に進み現在の構成となる2007年まで合併・吸収の動きがあった。78市町村あったのが29市町へとまとめられた。こうした背景の下、合併が始まる2004年から終息する2007年までの廃校数は年平均18校と著しい。

3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

3-1 旧市町村の学校数

旧市町村区分毎の1960年時点の学校数(本校・分校)を

表1 旧市町村の学校数別廃校数

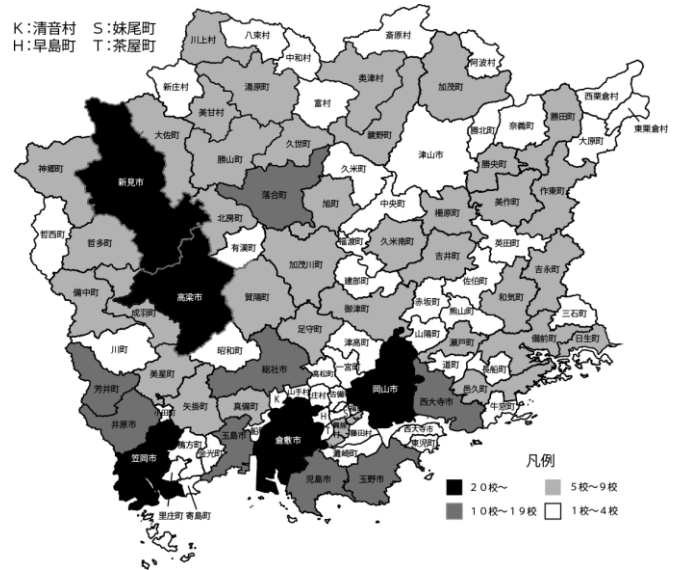
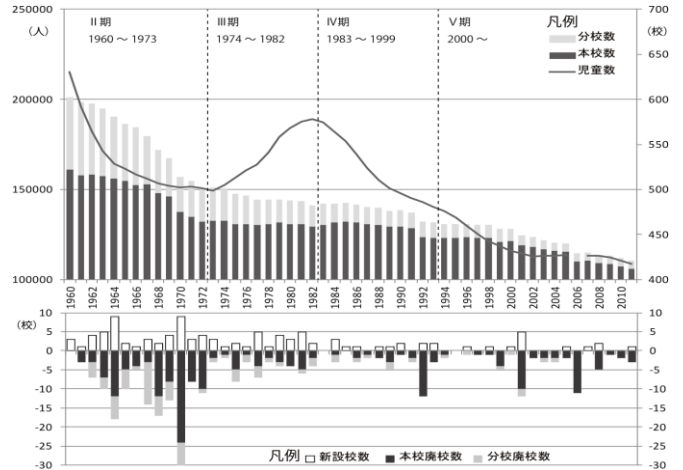


図2 旧市町村別学校数

図2に示す。当時の岡山県は12市86町村で構成されていた。20校以上を保有する市町村は、合計6市のうち5市は瀬戸内沿岸部に位置し、いずれも5万人以上の都市であった。一方、津山市は唯一山間部に位置し、県北の中心地とはいえ人口は当時約7.9万人であった。学校所轄数20校に満たない残りの6市の全てが10-19校である。旧郡部では、学校所轄数1-4校が48自治体(55.8%)、5-9校が36自治体(41.9%)で、全体の約9割を占める。

3-2 旧市郡部における時期別廃校状況

旧市町村における学校数別学校増減率を表1に示す。各部の各期にそれぞれ廃校数と括弧内に各期初年度の学校数、廃校数を表記し比較を行う。

まず市部において、Ⅱ期の廃校率は郡部に比べれば低い水準である。Ⅲ期では、廃校が6校と若干あるのみで学校増減率は上昇しており、ベビーブームによる児童増加の影響と推察される。Ⅳ期は、10～19校を抱える地域で廃校が4校あるのみで、全体でみると学校増減率が0.5%と、大きな変化は生じていない。Ⅴ期は、20校を超える地域で廃校数が18校あるが、学校増減率は-9.8%と大きな変化はみられない。

郡部において、Ⅱ期では廃校数・学校増減率とともに高く1～4校の地域では29校が廃校、5～9校の地域では73校が廃校、10～19校の地域では5校が廃校と、学校規模でも高い水準である。特に、5～9校を抱える地域の学校増減率が-23.4%、10～19校が-22.7%と、中規模の郡部において学校増減率が若干低い傾向にある。Ⅲ期では、市部と異なり学校数が減少している。特に、5～9校を抱える地域での廃校数が28校、学校増減率が-13.1%と高く、廃校が多発している。Ⅳ期でも、5～9校を抱える地域での廃校数が33校、学校増減率が-17.0%と高く廃校が多発しており、Ⅲ期と同様の傾向がみられる。Ⅴ期では、5～9校を抱える地域での廃校数が22校、学校増減率が-13.6%と高く廃校が多発している。郡部では各期を通じて5～9校を抱える地域での廃校数が多く、学校増減率が低いといえる。

岡山県全体でみると、1960年から50年間で、281校が廃校になっている。市部では、10～19校、20校以上を抱える地域の学校増減率に若干の差がみられるものの、総じて学校増減に大きな変化は無い。郡部は、5～9校を抱える地域の学校増減率が-52.6%、廃校数が156校と高い水準で廃校が進んでいることが分かる。

3-3 時期別学校増減率分布

次に自治体別の時期別学校増減率の分布を図3に示す。Ⅱ期は児童の減少が始まり廃校が増加した時期で、倉敷市、岡山市など一部の地域で学校数増加があるが、広域的に中山間地域で廃校が発生している。分校の廃校は、鳥取県全域のおよそ1/4の地域で-30%以上の学校増減率を示している。Ⅲ期は児童が増加に転じた時期で、全体的に廃校数は少なく、市部を始め、都市に隣接する瀬戸町、山陽町などが増加傾向にある。Ⅳ期は再び児童数が減少に転じた時期であるが、一部山間地域で-30%以下の学校増減率がみられるが、全体的に学校減少率が高い地域数は少ない。また、市部には依然学校増加がみられる。Ⅴ期は新見市周辺の地域の学校増減率が-30%以下を示しているのが特徴的である。全体的に学校増減率の増減はみられない。

表1 旧市町村の学校数別廃校率

	学校数(1960)		1～4	5～9	10～19(6)	20～(6)	計	
	市部 (12)	第Ⅱ期	廃校数	-	-	14(76)	29(147)	43
第Ⅱ期		学校増減率	-	-	-7.9%	-9.5%	-9.0%	
第Ⅲ期		廃校数	-	-	1(69)	5(132)	6	
		学校増減率	-	-	4.3%	6.1%	5.5%	
第Ⅳ期		廃校数	-	-	4(72)	0(140)	4	
		学校増減率	-	-	-2.8%	2.1%	0.5%	
第Ⅴ期		廃校数	-	-	1(70)	18(143)	19	
		学校増減率	-	-	-1.4%	-9.8%	-6.1%	
小計				20	52	72		
				-9.2%	-12.2%	-2.5%		
郡部 (86)		第Ⅱ期	廃校数	29(123)	73(239)	5(22)	-	107
		第Ⅱ期	学校増減率	-16.3%	-23.4%	-22.7%	-	-21.1%
	第Ⅲ期	廃校数	7(103)	28(183)	1(17)	-	36	
		学校増減率	-3.9%	-13.1%	-5.9%	-	-9.6%	
	第Ⅳ期	廃校数	6(99)	33(160)	1(16)	-	40	
		学校増減率	-1.0%	-17.0%	0.0%	-	-10.2%	
	第Ⅴ期	廃校数	3(99)	22(132)	1(16)	-	26	
		学校増減率	-1.0%	-13.6%	-6.3%	-	-8.1%	
	小計		45	156	8		209	
			-21.1%	-52.3%	-31.8%		-64.0%	
	合計		45	156	28	52	281	
			-21.1%	-52.3%	-14.3%	-12.2%	-27.8%	

※学校増減率=(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/各期初年度の学校数
※小計・合計学校増減率=(2011年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度学校数

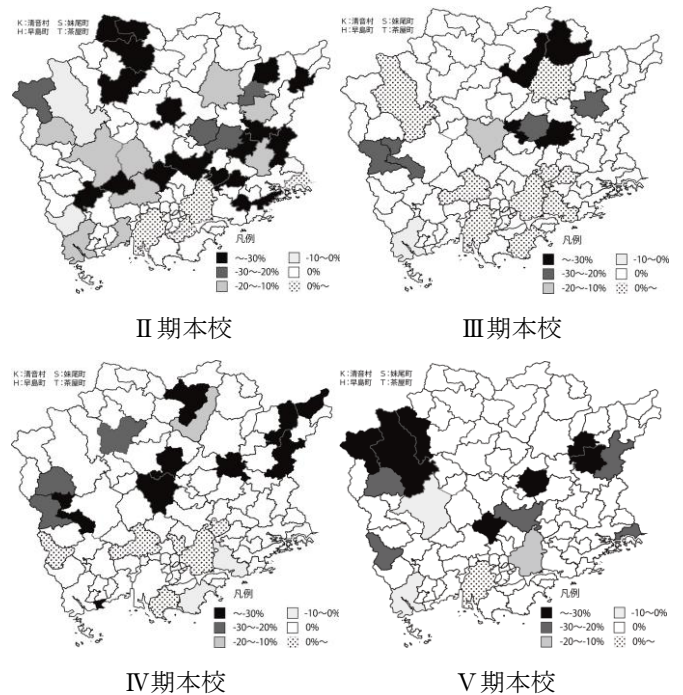


図3 時期別本校廃校率

4. 自治体の児童数と学校数推移の特徴

4-1. 学校・児童増減率を指標とした自治体の類型化

自治体毎の廃校発生状況を明らかにするために、表2上段に示す。1960年時点の学校数、Ⅱ期～Ⅴ期の学校数・児童数増減率及びⅡ期の分校増減率、あわせて10指標を用いてクラスター分析(Ward法)を用い(表2中は各指標の平均値を示す)、110自治体の児童数・学校増減率のパターンを6タイプに分類した。自治体分布を図4に示す。

図4より都市型は13市町村のうち、7市町村が沿岸部に位置する。山間部にも都市型が複数存在する。また1校型は岡山市の周辺に(9/17)に固まっていることがわか

表2 児童・学校増減率を指標とした自治体類型結果

	自治体数	本校数	学校数	学校増減率				児童増減率				樹形図	
				Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期分校	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期		Ⅴ期
都市型a	6	21.7	24.2	-5.0%	6.7%	0.8%	-9.3%	-51.9%	-24.1%	12.0%	-35.2%	-12.9%	
都市型b	7	11.1	12.6	-5.0%	4.0%	0.6%	0.0%	-33.3%	-27.8%	20.4%	-40.0%	-7.0%	
1校型	17	1.0	1.6	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-12.7%	-37.3%	31.9%	-31.2%	-9.3%	
過疎地域型a	37	2.9	3.5	-11.3%	5.4%	-2.9%	-1.4%	-19.8%	-43.6%	28.5%	-35.1%	-15.9%	
過疎地域型b	15	5.5	5.6	-10.0%	-5.7%	-8.9%	-17.3%	0.0%	-59.2%	13.5%	-36.0%	-18.7%	
広域過疎地域型	16	6.6	7.9	-24.2%	-19.4%	-13.1%	-7.8%	-37.5%	-55.8%	-3.7%	-35.6%	-28.1%	

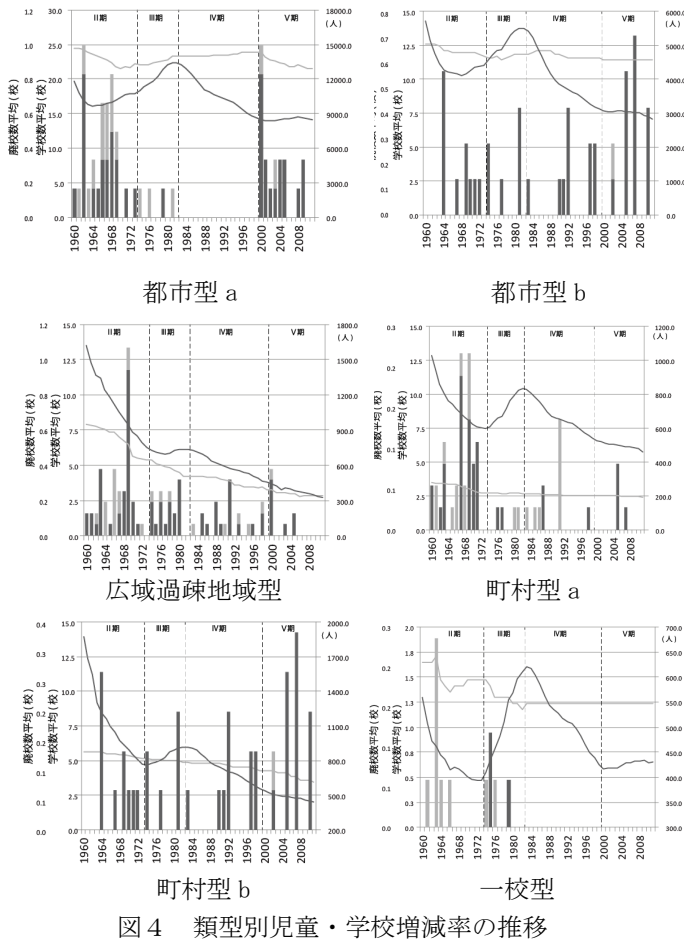


図4 類型別児童・学校増減率の推移

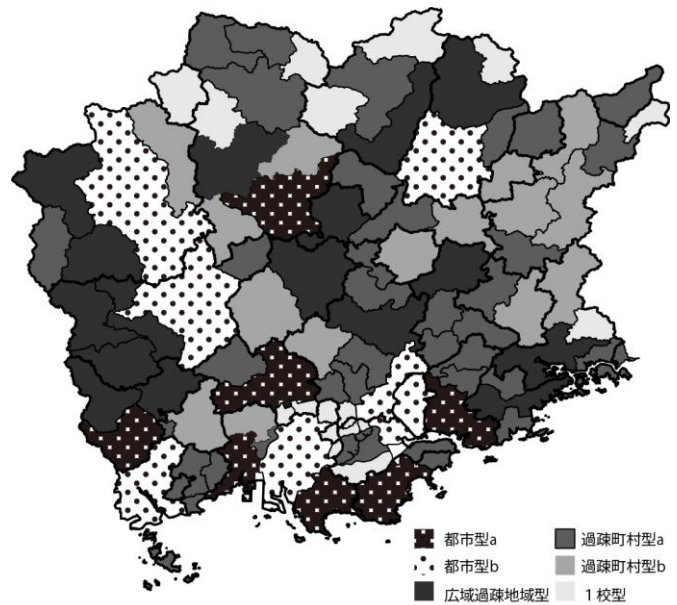


図5 自治体の類型文化

る。それ以外は山間部に位置している。山間部には、広域過疎地域型と過疎地域型 a、b、1校型が混在していることがわかる。

4-2. 地域の特徴

タイプ毎の児童・廃校数推移を図5に示す。類型は大きく、過疎地域型(68自治体)と都市型(13自治体)と1校型(17自治体)に大別される。過疎地域型 a、bと広域過疎地域型で、第二次ベビーブームを受け第Ⅲ期後半に若干の児童数増加はあるが、児童数、学校数ともに減少傾向である。都市型は都市型 a、都市型 bで学校数を全体で見ると、1960年時点と比べて増加も減少もしていないこと

がわかった。また1校型も、1982年以降学校の増加・減少また1校型少がみられない。児童数に関しては、1校型に他ではみられない児童数の増加がみられる。以下それぞれ順に読解する。

広域過疎地域型は学校数の平均7.9で、自治体区分が広域に渡るためもあり所轄する学校は平均的に多い。Ⅱ期の児童増減率が-55.8%と2番目に減少幅が大きく、学校増減率は-24.2%と他と比べて深刻であり、Ⅲ期の第2次ベビーブームの増加時にも-19.4%と廃校がおこっている。過疎地域型 a は自治体の所轄学校数が平均3.5校と少ない。Ⅲ期に児童増減率が32町5村で類型の中で最も自治体数が多く、第Ⅲ期に児童増減率が28.5%と他の過疎地域よりも増加している。学校増減率もⅢ期には増加している。過疎地域型 b は、15町で、第Ⅴ期の統廃合が、第Ⅱ期の廃校を上回る減少がおこっている。都市型 a は、第Ⅱ期の分校増減率は-51.9%で半数以上が消滅した。都市型 a と都市型 b は学校数こそ10校程度差があるが、本校の学校増減率にはあまり差がない。1校型は、もとも

表3 学校規模別本校数・学校増減率の推移

児童数	都市型a				都市型b				一校型				過疎地域型a				過疎地域型b				広域過疎地域型				平均学校増減率
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	
～10		(1)	(1)	2(3) -66.7				(2)							(1)	1(1) -100.0			1(1)	1(1) -100.0				1(2) -50.0	
～20		(1)	(2)	3(6) -50.0			1(2)	(1)			3(2)					(1)		(1)	2(3)	2(4) -66.7		1(1)	2(5) -100.0	1(4) -25.0	
～30	1(1) -100.0	1(1) -100.0	(2)	2(5) -40.0		(2)		(1)				(1)		(1)			(1)	(3)	(2)	(1)					
～60	1(1) -100.0	(6) 5.6	(9)	2(10) -20.0	1(1) -100.0	(2)	(4)	(2)	(2)	(1)	(1)	(3)		(7)	2(5) -40.0	2(8) -25.0	(2)	1(12) -100.0	4(11) -8.3	5(12) -36.4	(1)	7(24) -29.2	8(13) -60.0	2(7) -50.0	
～120	3(8) -38.0	(18)	(15)	3(24) -40.0	2(5) -10.0	(6)	(2)	(10)		(5)	(5)	(3)	6(6) -100.0	16(6) 6.3	3(12) -16.7	1(22) -4.5	2(8) -12.5	1(21) -4.8	3(12) -25.0	4(20) -20.0	10(19) -36.8	6(23) -21.7	1(10) -53.8	1(12) -14.3	
～240	2(17) -5.9	(26)	(18)	1(11) -10.0	1(10) -10.0	(24)	(16)	(25)	(2)	(3)	(2)	(1)	10(28) -25.0	32(32) 3.1	1(22) -4.5	2(28) 3.6	3(19) -15.8	4(32) -12.5	2(26) 3.8	1(17) -5.9	20(49) -36.7	3(13) -15.4	2(12) -15.4	1(14) -23.2	
241～	13(105)	(74)	(91)	1(81) 2.5	7(62) 7.5	1(53) 1.9	(36)	(15)	(11)	(12)	(12)	11(74) -6.8	(36)	2(52) 1.9	(30)	2(53) 28.6	(7)	(17)	(8)	6(36) -5.6	(13) 7.7	1(17) -19.4	(8) -48.7		
計	20(132) 3.0	1(126) 8.7	(137) 1.5	14(140) -8.6	11(78) -5.1	(74) 4.1	2(77)	(77)	(19)	3(22)	(20)	(20)	27(108) -15.7	-9.2	8(92) -3.3	4(90) -3.3	7(83) -8.4	6(76) -5.3	10(72) -12.5	13(63) -20.6	36(105) -25.7	18(76) -19.7	17(62) -19.4	8(51) -9.8	

と学校数が少ない地域であるからⅡ期～Ⅴ期まで廃校がみられない。また半分が都市近郊にあるので、Ⅲ期に児童数が増加している。

4.3 学校規模別本校数・学校増減率の推移

自治体の児童・廃校数の推移パターンと学校規模の関係を検討するため、自治体類型別に学校規模別本校数・学校増減率の推移を表3に整理した。全体的傾向として児童数が少ない学校ほど廃校が多く、平均学校増減率から区分すると、平均学校増減率が-40～-50%程度の児童数30人以下の小規模校で、-10%程度の31～120人の学校、0.1～10%程度の240人以上の学校に大別できる。児童数30人以下は複式学級の可能性が高く複式解消のための統合の場合が考えられ廃校が多い。

広域過疎地域型は、Ⅱ期では61人以上の学校のみであったが、Ⅴ期には、60人以下の学校が17校(33.3%)である。60人以下の規模の学校では著しく廃校がおこっていることがわかる。過疎地域型aはⅢ期の児童増加は少なくⅡ期の-56.8%の急激な児童減少

5. 結論

1) 岡山県では、第1次ベビーブームの児童数減少がおこる1960-1973年でおおよそ100校が廃校し、本校・分校ともに数多くの廃校がみられる。廃校の推移には時期により若干の変化がみられる。

2) 都市型は、各自治体における平均学校数が多い。廃校数でみると、Ⅱ期に都市型aは20校、都市型bは11校と多い。学校増減率でみると、数値に若干の変化はあるものの、学校数の変動は少ない。また、都市型aは都市型bに比べて1自治体数における学校数がおおよそ2倍大きい。

1校型は、Ⅲ期にベビーブームの影響を受けて、児童増

減率が全グループ中、最も高いと推察される。一方、学校数が平均1.6校と低く、Ⅱ期の廃校を除き、学校数を維持している。

過疎地域型aは、平均学校数が3.5校と低く、児童増減率もⅡ期が-43.6%と高い。過疎地域型bは、Ⅲ期にベビーブームの影響による児童増加があるが、Ⅱ期の児童増減率が-43.6%と高い水準で廃校がⅣ期Ⅴ期に起こる。広域過疎地域型は、Ⅱ期の学校増減率が-24.2%と高い値を示す。学校増減率は次第にゆるやかになっているが、第2次ベビーブームのⅢ期にも-19.4%の値を示しており、Ⅱ期からⅤ期を通して廃校が継続している。

参考文献

- 1) 藤原哲夫他2名：公立小学校の要因とその課題に関する研究,日本建築学会計画系論文集,No649,pp.579-585,2010.3
- 2) 斎尾直子:公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究,日本建築学会計画系論文集,No.627,pp.1001-1006,2008.5
- 3) 野沢英希他3名:廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究ー愛知県・岐阜県・三重県の事例を通してー,日本建築学会計画系論文集,No.674,pp.865-872,2012.4
- 5) 山本幸子・中園真人・清水聡士 ;廃校となった公立小中学校施設の運用状況,日本建築学会技術報告集,第18巻第38号,pp.351-354,2012.02

* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程
 ** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博
 *** 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部長
 **** 呉工業高等専門学校 助教 博士(工学)
 ***** 広島工業大学工学部建築工学科 准教授・博士(工学)
 ***** 米子工業高等専門学校 准教授・博士(工学)
 ***** 広島工業大学工学部 教授・博士(学術)

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 ** Professor, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.
 *** Undergraduate, Dep. of KANSEI Design., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.
 **** Assistant Prof., Kure College of Technology, Dr Eng
 ***** Assoc. prof., Hiroshima Institute of Technology
 ***** Assoc. prof., Dept. of Architecture, Yonago National College of Technology, Dr Eng.
 ***** Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph D.